

大洋州経済学会
2024, 12, 22

太平洋島嶼国への政府開発援助の動向

多田 稔



背景

太平洋島嶼国への援助合戦



問題意識

経済協力における目的の分裂

経済発展やベーシック ヒューマン ニーズ

VS

外交目的＝同盟の形成

2つの政策目的に対して1つの政策手段

それにもかかわらず援助は効果をあげているか？



今日の
発表内容

- ① 貧困国への援助が多いのか？
- ② 経済成長への寄与
- ③ 海面上昇への対策

ODAのデータ

- 日本：外務省

ODA白書

政府開発援助（ODA）国別データ集

- 豪：外務省

Statistical Summaries – Australia’s

International Development Cooperation

- OECD

- Lowy研究所

援助国 × 被援助国 × 援助セクターのデータ

・OECDは援助国が限定

・Lowy研究所のデータベースはフィルターが機能せず、被援助国が大洋州計となる。

⇒直近に2024年版（データは2022年まで）が利用可能に

<参考> 援助をめぐる米国の議論

川口融『アメリカの対外援助政策』

(アジア経済研究所 1980年刊)より

- 1) 経済援助の拡大はヨーロッパや日本の実例が示すように、経済的な顧客をつくるという見返りがある。
- 2) 発展途上国において、貧困と飢餓からの解放のためには政治的自由の制約があってもやむを得ないのではないか。⇒BHN論、戦略的援助論
- 3) 中国の国連承認と米中接近外交によって、台湾への長年の援助はそもそも何のためであったのか。
敵味方を援助するとは道義的にも受容し難い。

(人道的道義vs国際社会での道義)

現地と援助の概要

太平洋島嶼国の特徴

MIRAB経済

Migration

Remittance

Aid

Bureaucracy



+

観光・漁業？

GNPに占める援助の比率(1990年)
キリバス 47%、バヌアツ 32%

太平洋島嶼国の独立

1947年：蘭・英・仏・米・豪・NZが地域住民の経済的・社会的福祉の向上を目的とした南太平洋委員会（SPC）を設立

1960s～70s：多くの島嶼国が独立。

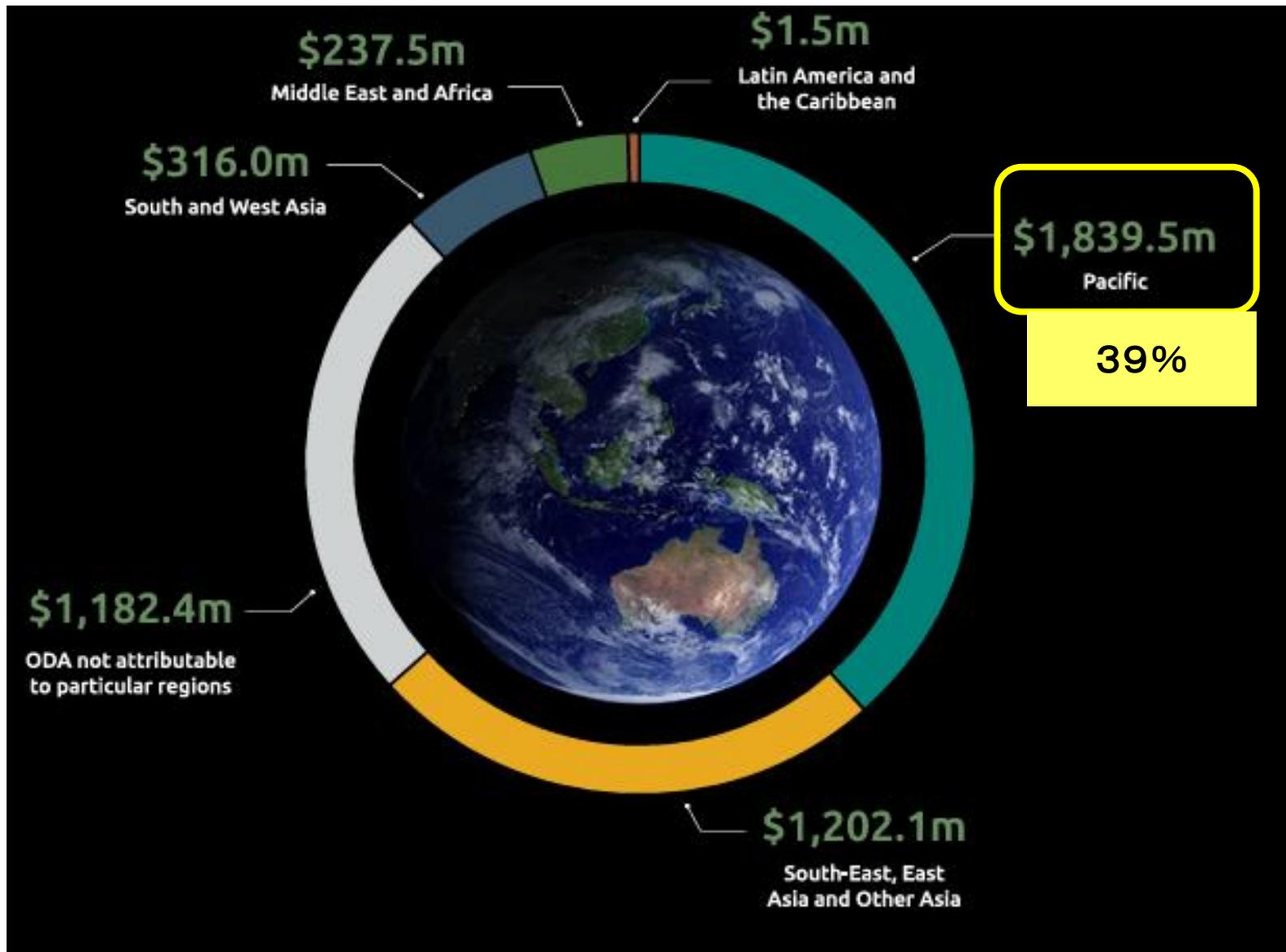
1971年：島嶼国5か国に豪・NZを加えた南太平洋フォーラム（SPF）が開催される。

2000年：SPFは加盟国を増やし、名称を太平洋島嶼フォーラム（PIF）へと変更。

2013年：フィジー主導の太平洋諸島開発フォーラム（PIDF）設立

1997年からは太平洋島サミットも

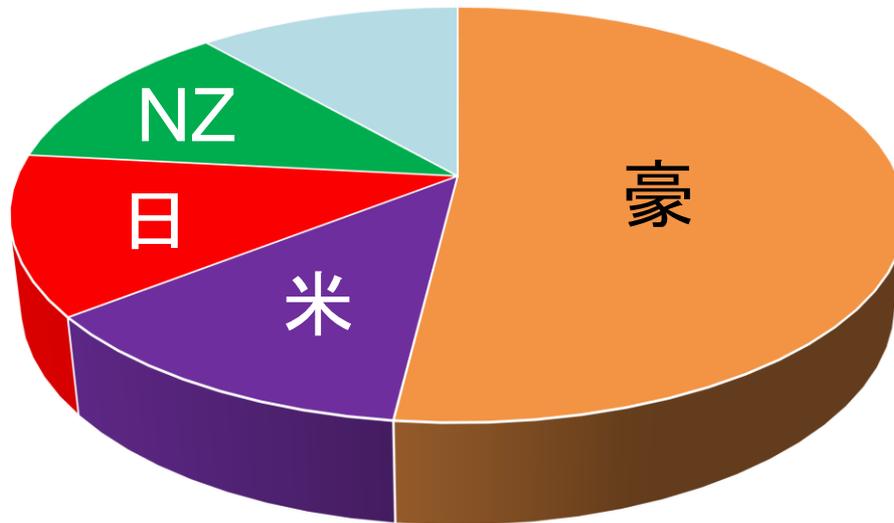
オーストラリアの援助先 (2023年)



太平洋島嶼国への主要援助国

ODA白書(2023年版)

大洋州 (2022年)



この他に
中国が急増

- オーストラリア
- アメリカ
- 日本
- ニュージーランド
- その他

大洋州地域への国別援助実績

単位：100万ドル

	1位	2位	3位	4位	5位	計		中国
2005年	豪 483	米 159	仏 110	NZ 104	日 97	977		
2010年	豪 977	米 267	日 176	NZ 171	仏 147	1,766		115
2015年	豪 852	NZ 228	米 131	日 129	仏 124	1,525		321
2020年	豪 786	日 329	NZ 294	米 258	仏 129	1,892		224

出典：外務省ODA実績

中国データはLowy研究所(2021年版)

援助に対する評価

黒崎「太平洋島嶼地域における国際秩序の変容と再構築」(2016)

「先方政府高官に対する小切手外交に代表される資金提供が島嶼国側のグッドガバナンスに悪影響を与えている。」

畝川「転換期にあるオーストラリアのメラネシア援助政策」(2016)

ガバナンス改善に重点を置く援助は「新植民地主義」「豪の価値観の強制」であるとしてメラネシア諸国から大きな反発を生んでいる。

フィジー 「オーストラリアの価値観への追従の要求、8年間の制裁がオーストラリア・フィジー関係に決定的な禍根を残した。」

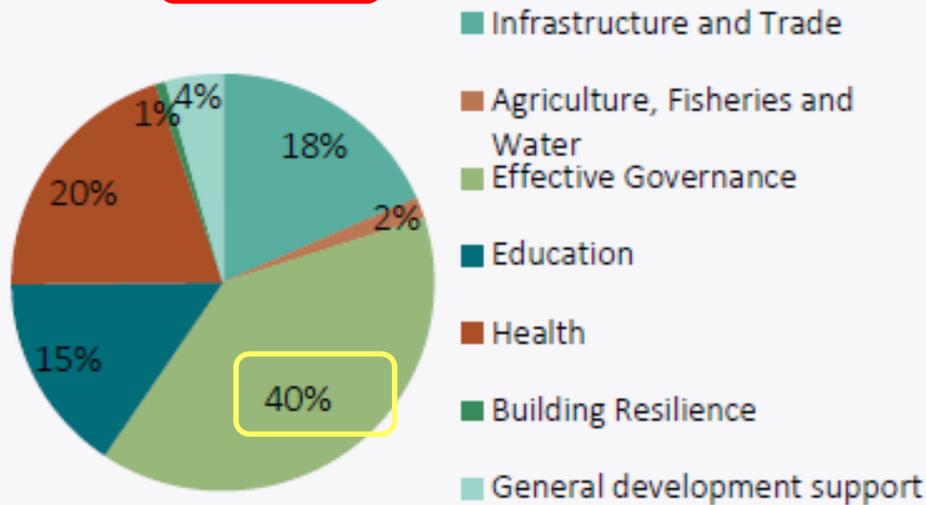
PNG 「そもそもPNGは豪によるグッドガバナンスを好んでいない。豪があげるPNGの政府サービスの非効率、不正と汚職、法や秩序の崩壊は未解決のままである。」

太平洋島嶼国へのオーストラリアの協力分野

(2016/2017年)

パプアニューギニア

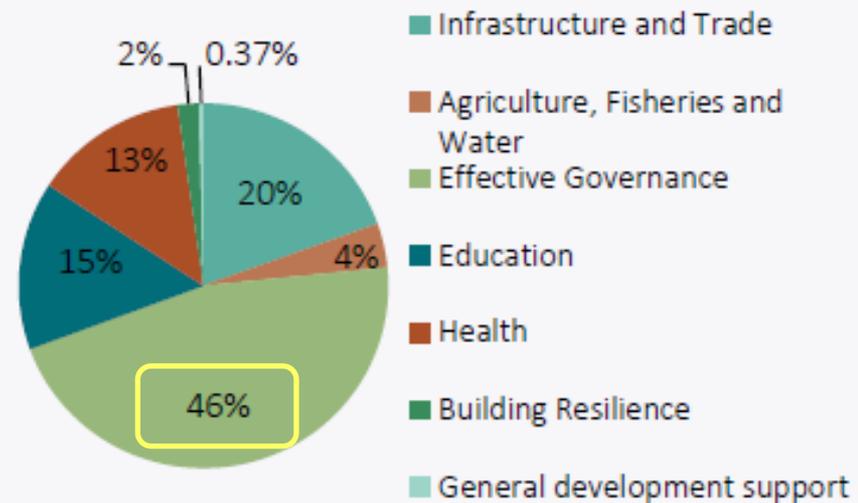
Australian ODA to PNG by investment priorities 2016-17



ODA = Official Development Assistance

ソロモン諸島

Australian ODA to Solomon Islands by investment priorities 2016-17

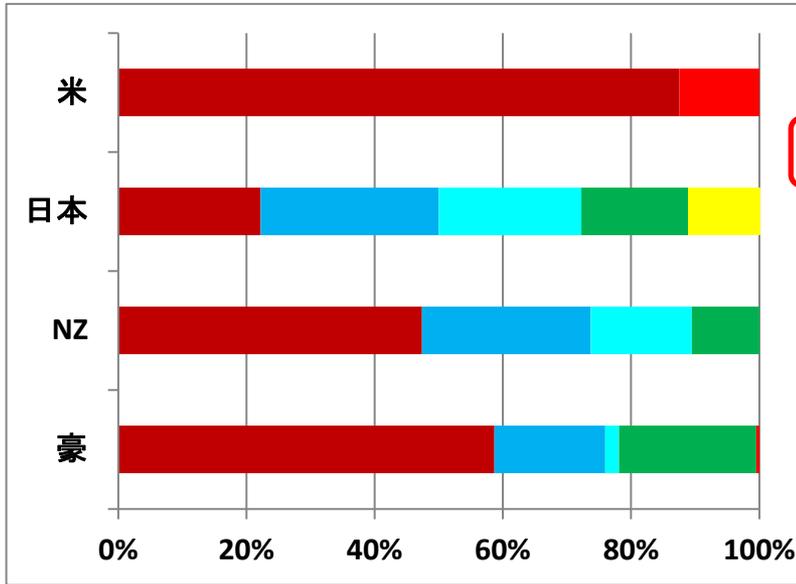


ガバナンスが重視されている

出典:オーストラリア外務省

太平洋島嶼国への国別協力分野

パプアニューギニア



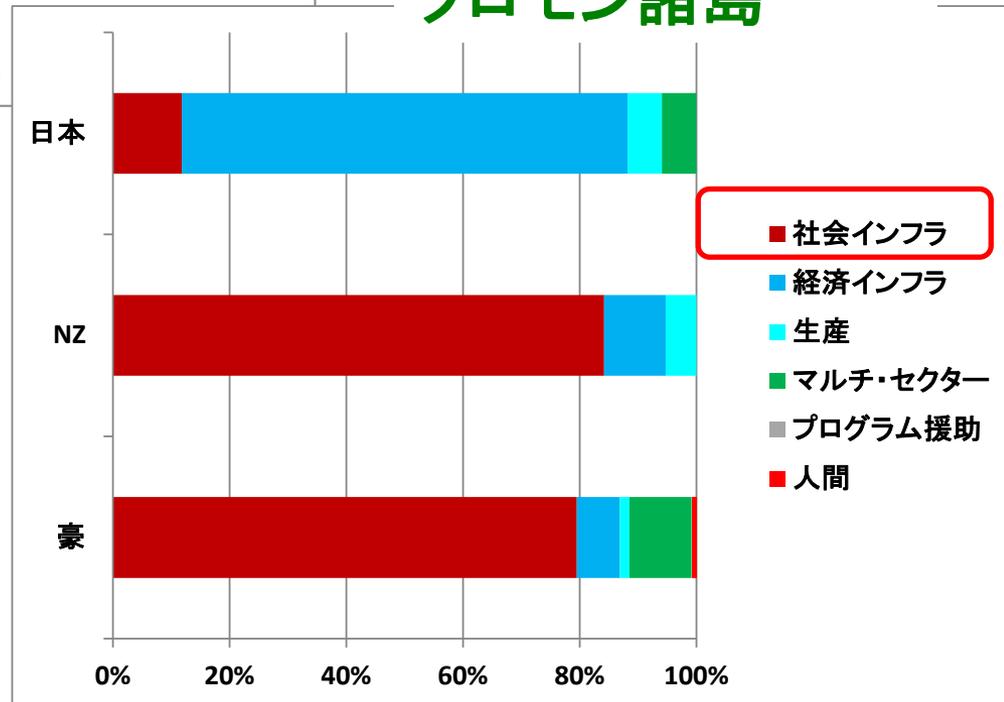
(2015年)

- 社会インフラ
- 経済インフラ
- 生産
- マルチ・セクター
- プログラム援助
- 人間

← ガバナンスを含む

← 環境を含む

ソロモン諸島



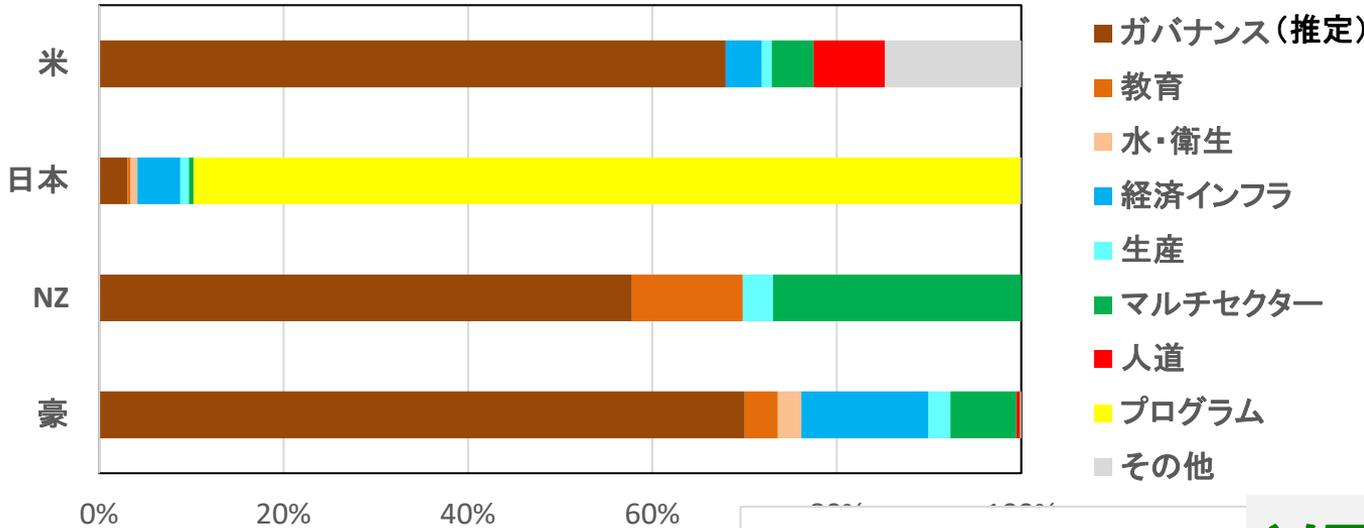
- 社会インフラ
- 経済インフラ
- 生産
- マルチ・セクター
- プログラム援助
- 人間

OECD
“Aid statistics by donor, recipient and sector”

太平洋島嶼国への国別協力分野

パプアニューギニア

(2021年)



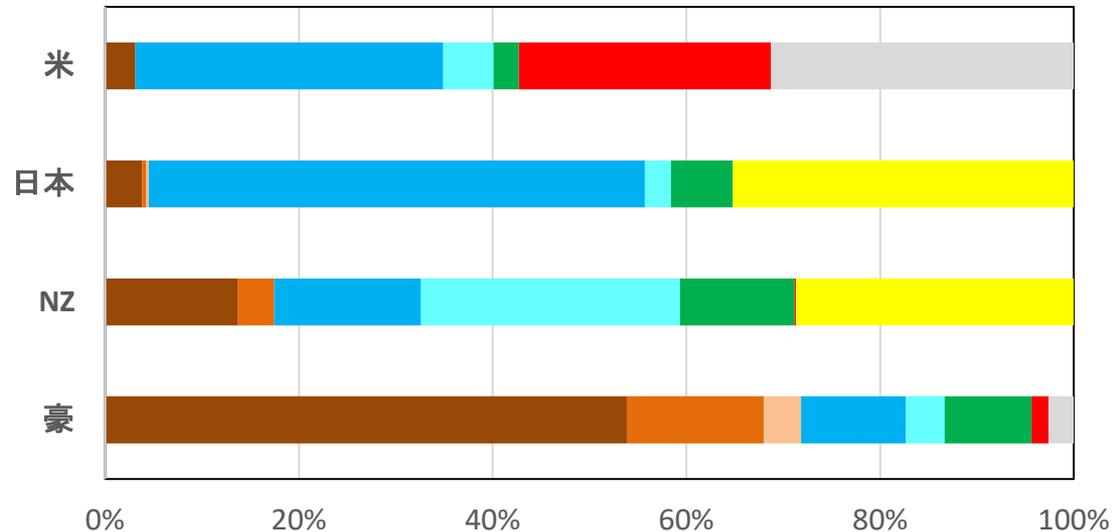
社会インフラ

ガバナンス=社会インフラ
—教育—水・衛生で推定

豪は依然として
ガバナンスを重視

OECD
“Aid statistics by donor,
recipient and sector”

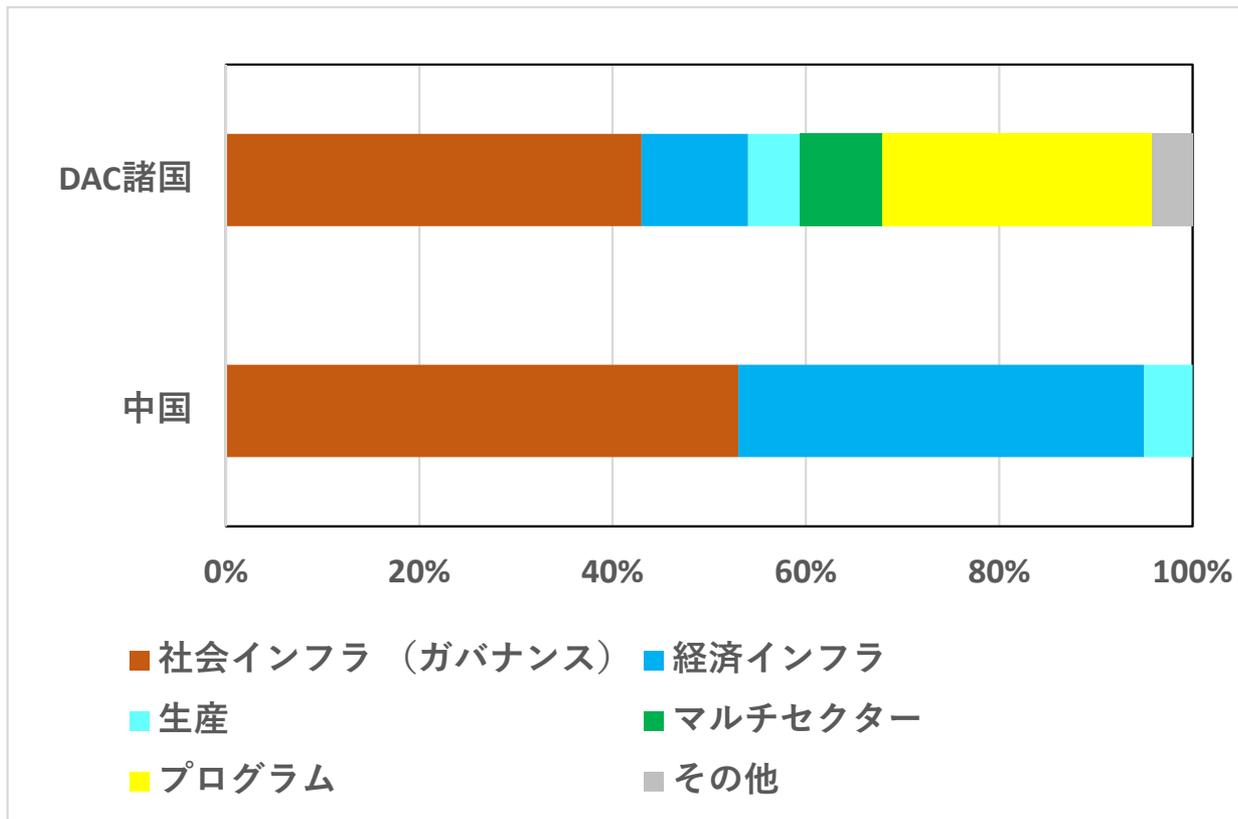
ソロモン諸島



太平洋島嶼国への国別協力分野

(2021年)

被援助国は太平洋島嶼国計



ガバナンス=社会インフラ
—教育—水・衛生で推定

OECD “Aid statistics by donor, recipient and sector”,
中国データはLOWY研究所(2024年版)

今日の課題

①援助は貧困国に対して手厚くなされているか？

島嶼国への援助額

(単位：\$、%)

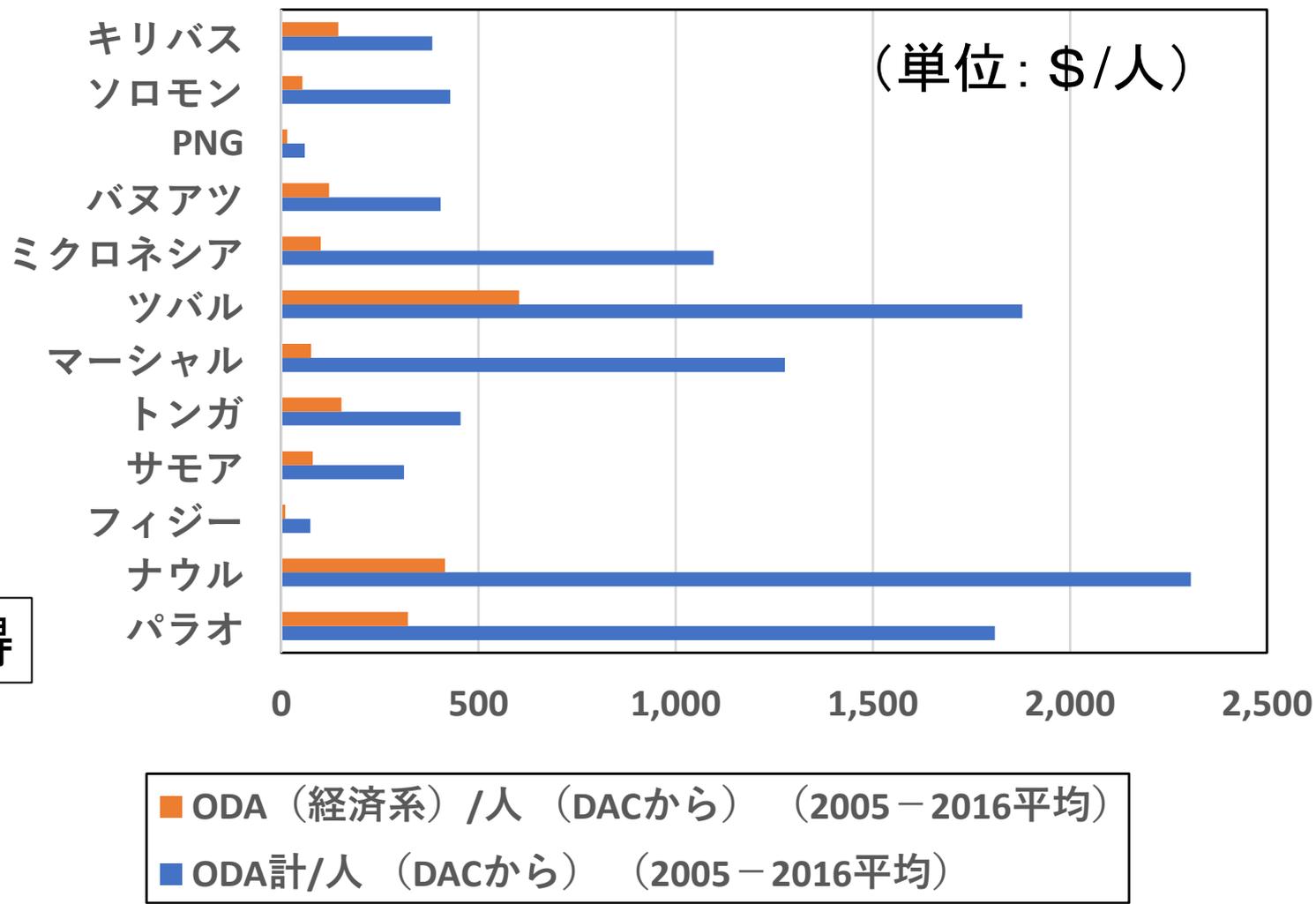
		GDP/人 実質 (2005-2016平均)	ODA計/人 (DAC諸国から) (2005-2016平均)	ODA (経済系) /人 (DAC諸国から) (2005-2016平均)	GDP/人 実質成長率 (2008-2019平均)	
ミ ク ロ ネ シ ア	パラオ	14,234	1,809	321	0.946	台湾
	マーシャル	3,368	1,277	75	3.847	台湾、アメリカと自由連合関係
	ミクロネシア	2,895	1,096	100	0.384	西側寄り
	キリバス	1,451	383	144	2.107	2019年 台湾⇒中国
	ナウル	5,370	2,307	415	10.05	2024年 台湾⇒中国
メ ラ ネ シ ア	PNG	2,156	59	15	2.192	
	ソロモン	2,008	428	53	1.666	2019年台湾⇒中国 2022年中国と安全保障協定
	バヌアツ	2,699	404	121	0.493	
	フィジー	4,529	73	10	2.454	
ポ リ ネ シ ア	ツバル	3,090	1,879	603	2.769	台湾
	サモア	3,956	311	79	1.355	
	トンガ	3,876	454	152	1.998	

注1) OECDデータベース、ドナーはDAC諸国限定。

2) ポリネシアのクック諸島とニウエはWB“World Development Indicators”が欠損値。

3) 1人当たり実質GDP成長率は、コロナ禍後の異常値を回避するため2019年止め。

所得順にみたDAC諸国からの援助額



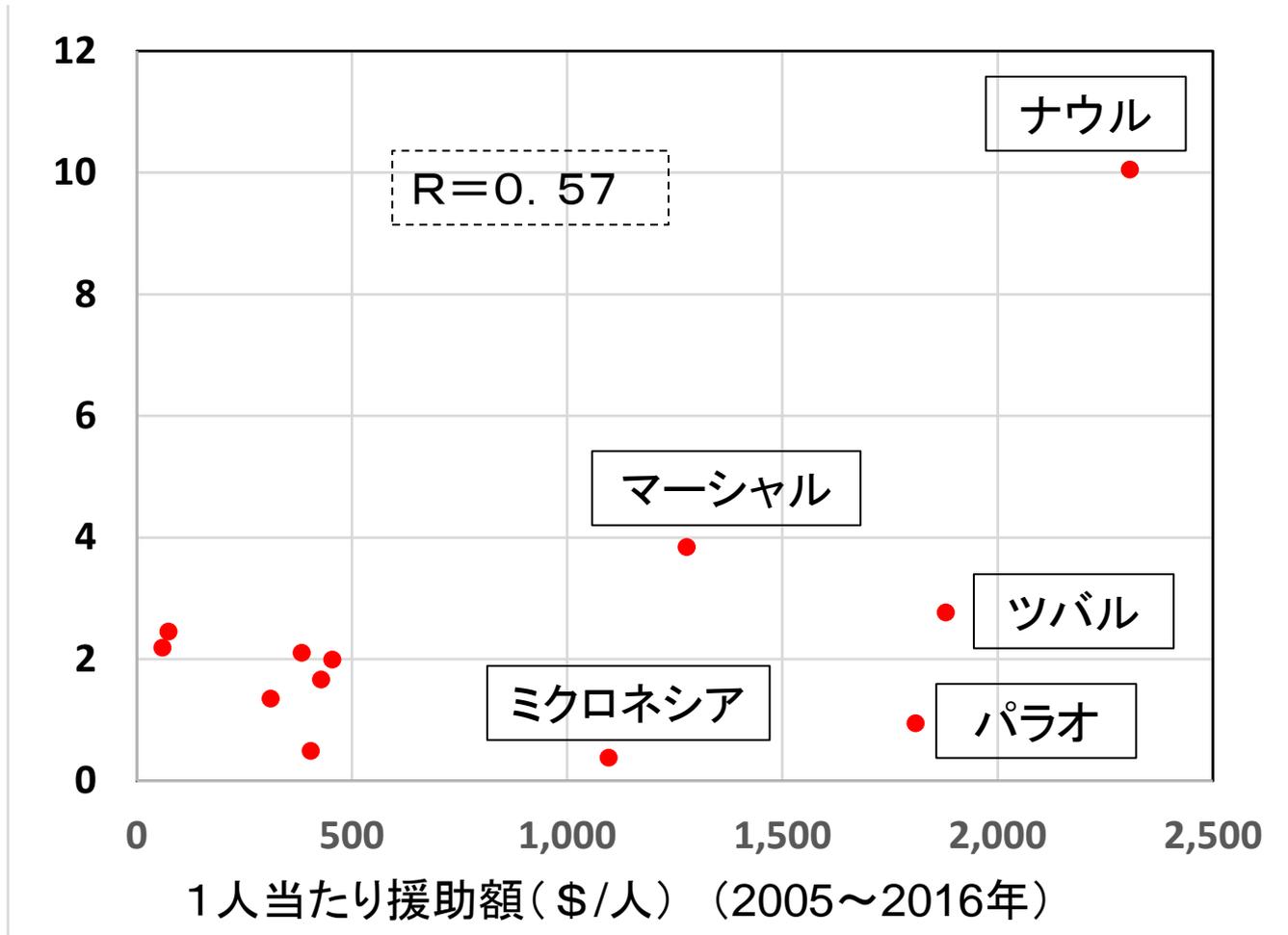
援助額は被援助国のGDP/人と関係が薄い

今日の課題

②援助は経済成長に
寄与しているか？

援助額（\$ /人）と経済成長率（%）

一人当たり実質GDP成長率（%）
（2008～2019年）



注：援助額と成長率のデータには原因⇒効果の3年ラグ

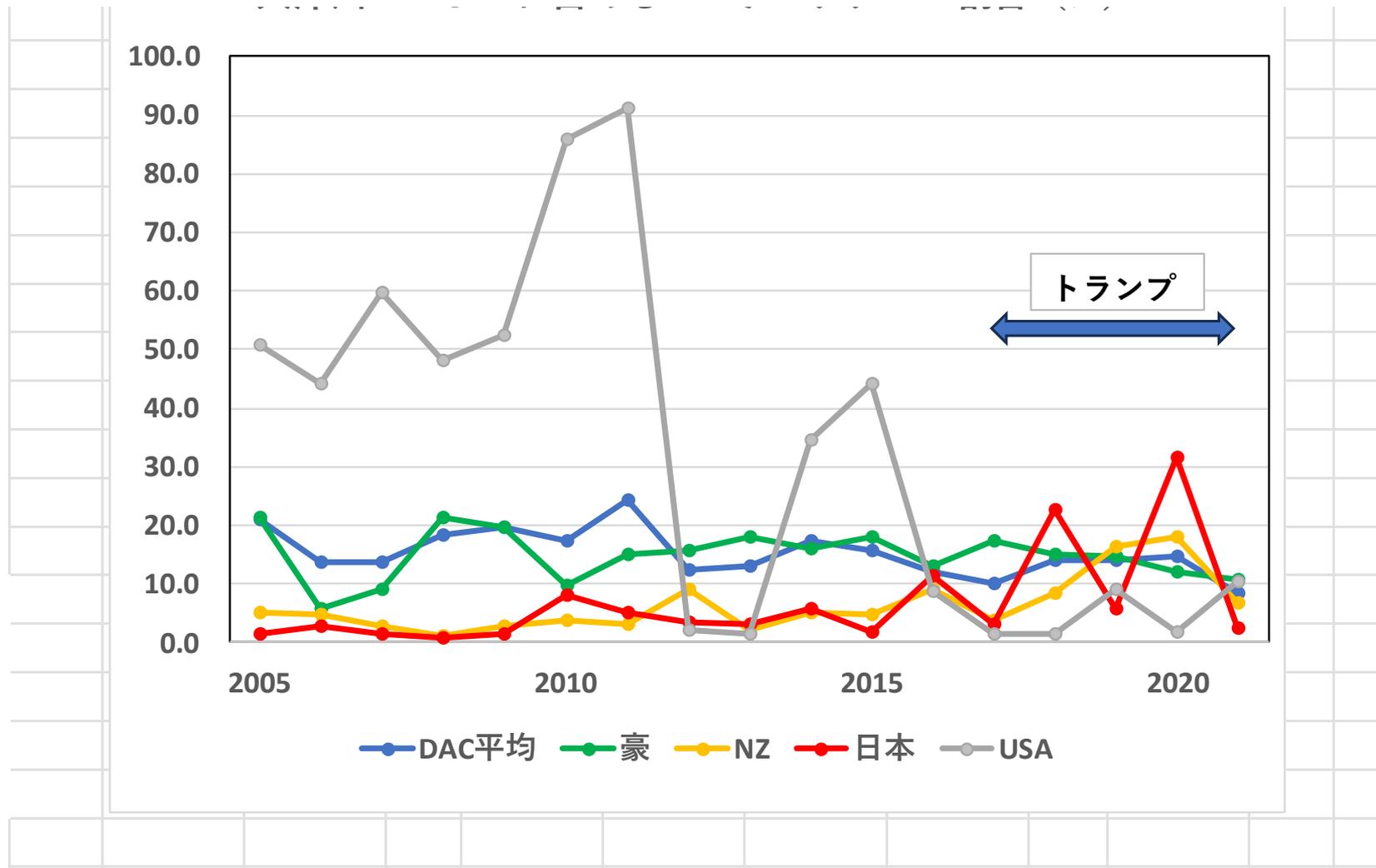
援助額（\$ /人）と経済成長率（%）

- リン鉱石を産出するナウルのデータを無視すれば、援助と経済成長に関連は見られない。
- ナウルのデータを込みにしても
相関係数は 0.57。
- 援助額を経済分野に限定すると
相関係数は 0.42

今日の課題

③海面上昇の危機に瀕する国
（ツバル、キリバス）
に援助は届いているか？

大洋州へのODAに占めるマルチセクターの割合(%)



注：マルチセクターの多くは環境関連。

大洋州へのODAに占めるマルチセクターの割合(%)

期間:2005年～2021年

	DAC諸国	豪	NZ	日本	USA
大洋州	15.2	14.9	6.3	6.6	32.2
ツバル	16.2	25.3	12.3	4.8	
キリバス	16.6	22.5	17.8	7.3	

注1)日本のデータは2005年～2018年

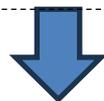
注2)アメリカの対ツバル・キリバス援助額は少なく、欠損値が多い。

データ)OECDデータベース。

オーストラリアは主要援助国の中では環境問題への援助割合が高く、とくにツバル、キリバスに対して手厚い。
(ただし、増額しているわけではない。)

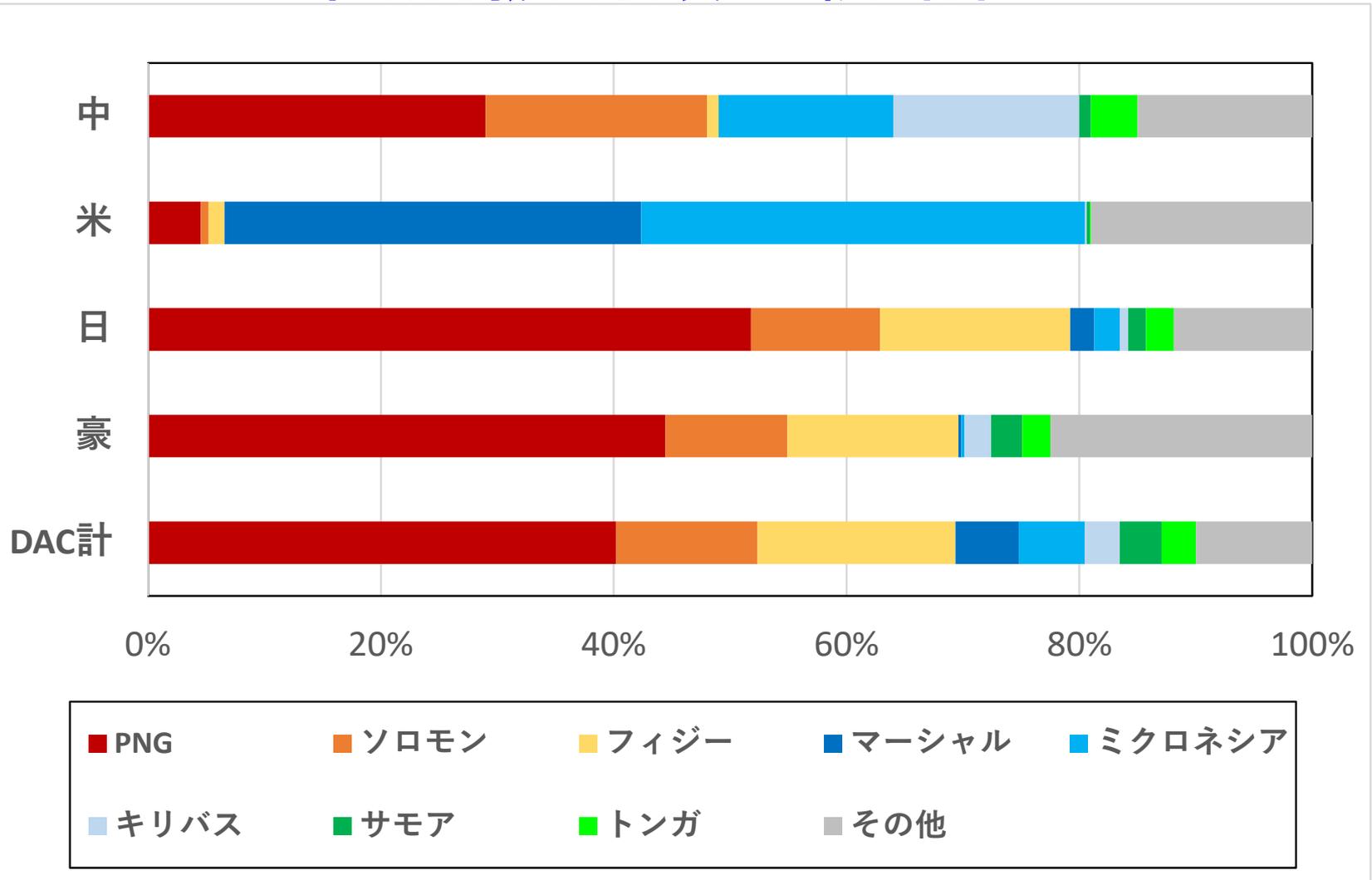
まとめ

- 1) 豪の援助は依然としてガバナンス重視
- 2) 貧困国に多くの援助が提供されるわけではない。
- 3) 援助と経済成長の関連性も薄い。
- 4) 環境軽視と自国第一のトランプ政権の出現。
豪の環境支援だけでは不十分。



- 5) 政府開発援助は同盟形成のみに有用。

国別援助額の戦略性



人口比: PNG 78%、ソロモン 6%、フィジー 8%

THE END